

2009年度 関西地域設備投資動向

【2009年度増減率の特徴】

全産業3年ぶりの減少、総じて投資抑制色が鮮明に —薄型ディスプレイ・電池関連は高水準を維持するも、製造業は7年ぶりの減少—

1. 関西地域における2009年度の設備投資計画は、製造業（前年度実績比1.3%減）が7年ぶりに減少に転じ、非製造業（8.9%減）は2年連続の減少となり、全産業では5.1%減と3年ぶりに減少に転じる。
 - (1) 製造業は、薄型ディスプレイ、太陽電池、及びリチウムイオン電池関連投資のある電気機械や製油所高度化投資のある石油で大幅増加となる一方で、窯業・土石、一般機械、鉄鋼、化学など、幅広い業種で能力増強投資が一服し、全体では7年ぶりに減少に転じる。
 - (2) 非製造業は、火力発電所整備工事の続く電力、維持更新投資のあるガス、百貨店の新增設計画のある卸売・小売で増加するものの、鉄道の新線建設や延伸工事が一段落する運輸、大型商業施設の建設投資剥落の影響がある不動産などで減少となり、全体では2年連続の減少となる。
2. 関西地域の設備投資動向の特徴としては、製造業では、景気悪化の影響を受け、幅広い業種で減少に転じるものの、大阪府・兵庫県を中心に薄型ディスプレイ、電池関連産業の集積が進展したことが全体を牽引し、高水準の投資が継続されることから、全国他8地域が軒並み大幅二桁減少となる中、小幅減少に止まる。

非製造業は、関西地域全体の投資額の6割強を占める大阪府において、発電所整備や百貨店の大規模増床計画の進捗が見られるものの、運輸、不動産、通信・情報といった都市インフラ整備面の投資が一段落することの影響が大きく、関西地域の減少幅は全国他地域対比でも高い水準となる。
3. 世界的な不況により、企業の設備投資環境は厳しい状況が続くが、グローバルな動きとして低炭素社会の実現に向けた様々な取組が注目される中、関西地域においては、薄型ディスプレイや電池関連産業の集積といった強みを、地域の競争力強化のための戦略的な取組へと進化させていくことが期待される。

目 次

調査要領 1
1. 概況 3
(1) 2008 年度の設備投資実績 4
(2) 2009 年度の設備投資計画 4
2. 業種別動向要約表 5
3. 業種別動向 (2008 年度) 6
4. 業種別動向 (2009 年度) 7
5. 2009 年度の業種別動向 8
6. 地域別設備投資動向 9
7. 府県別設備投資動向 9
8. 2009 年度の府県別動向 10
9. 名目設備投資指数 11
10. 調査時点別増減率の推移 (関西) 12
(参考 1) 関西地元企業の概況 13
(参考 2) 関西地元企業の業種別要約表 14
(参考 3) 関西地元企業の投資地域シェア 15
(参考 4) 関西地元企業の業種別動向 16
(トピック) 関西製造業の実質設備投資 17

調 査 要 領

1. 調査目的

民間企業の設備投資動向を把握するため、1971年度より実施（全国調査は1956年度より実施）している。

2. 調査内容

2008年度の設備投資実績及び2009・2010年度の設備投資計画についてのアンケート調査。ただし、2010年度の数値は任意回答項目としている。

3. 調査時期

2009年6月22日を回答期限として実施。

4. 調査対象企業

原則として資本金1億円以上の民間法人企業。ただし、金融保険業等は除く。

5. 表示金額基準

単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

今回調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産の新規計上額が設備投資額に含まれる。

6. 本行調査の特徴

地元企業か否かを問わず、「属地主義」に基づき関西地域（2府4県）で実施された設備投資を原則として事業基準分類で集計している。そのため、東京本社の企業が関西地域で設備投資を行っているとは回答すれば、当該数値は首都圏ではなく関西の設備投資として扱われる。なお、関西地元企業の設備投資は13頁以降に参考資料として別掲している。

7. 回答状況

7,305社（対象企業数13,089社、回答率55.8%）

（注）関西地元企業の回答企業数 1,088社（対象企業数1,924社、回答率56.5%）

8. 調査時点と調査対象年度

	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
2005 年 6 月	計画				
2005 年 11 月	計画				
2006 年 6 月	計画	計画			
2007 年 6 月	実績	計画	計画		
2008 年 6 月		実績	計画	計画	
2009 年 6 月			実績	計画	計画

(注) 2006年6月調査より年1回調査に変更。

9. 2008 年度の増減率について

今回調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号) に対応した調査を実施。

従って、2007年度・2008年度実績の比較は、以下の数字を比較している。

2007年度実績：地域別投資額 (リース会計基準対応前)

2008年度実績：地域別投資額 (リース会計基準対応後) \times $\frac{\text{全国投資額 (リース会計基準対応前)}}{\text{全国投資額 (リース会計基準対応後)}}$

1. 概況

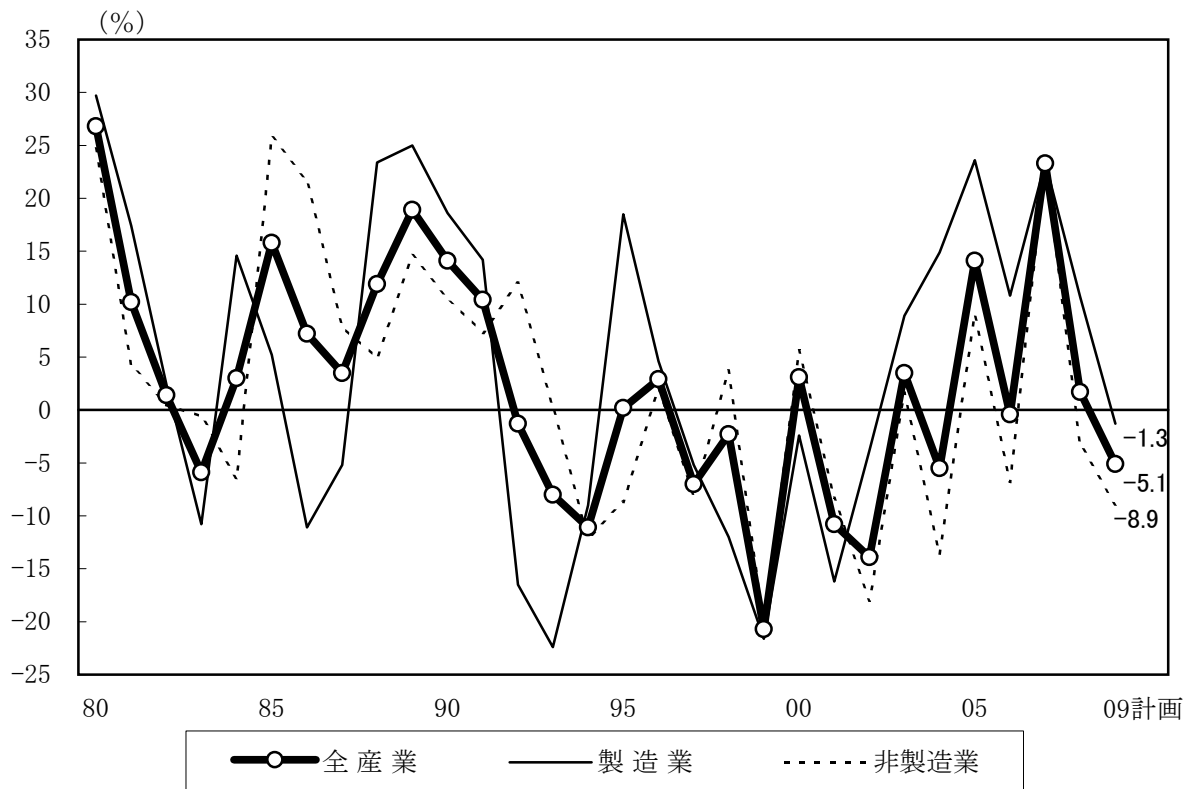
2008・2009年度の設備投資動向

(単位:億円、%)

	2008年度	2009年度 (投資件数 2,004件)		
	増減率 08/07	2008年度 実績	2009年度 計画	増減率 09/08
全産業	1.7	21,779	20,670	▲ 5.1
(除電力)	(▲ 1.1)	(19,432)	(18,071)	(▲ 7.0)
製造業	10.7	10,948	10,801	▲ 1.3
非製造業	▲ 3.3	10,831	9,869	▲ 8.9
(除電力)	(▲ 8.9)	(8,484)	(7,270)	(▲ 14.3)

(注) 投資件数は事業基準分類。各県にまたがって投資が行われているケースでは、1県分を投資件数1件としてカウントしている。

設備投資増減率の推移



(1)2008 年度の設備投資実績

2008 年度の設備投資実績は、製造業が 10.7%増、非製造業が 3.3%減となり、全産業では 1.7%増と、大幅増となった前年度に引き続き、2年連続の増加となった。

(2)2009 年度の設備投資計画

2009 年度の設備投資（当年度計画）は、製造業が 1.3%減、非製造業が 8.9%減となり、全産業では 5.1%減と 3年ぶりに減少に転じる。

製造業は、薄型ディスプレイ、太陽電池、及びリチウムイオン電池関連投資のある電気機械や製油所高度化投資のある石油で大幅増加となる一方で、窯業・土石、一般機械、鉄鋼、化学など、幅広い業種で能力増強投資が一服し、全体では 7年ぶりに減少に転じる。

非製造業は、火力発電所整備工事の続く電力、維持更新投資のあるガス、百貨店の新增設計画のある卸売・小売で増加するものの、鉄道の新線建設や延伸工事が一段落する運輸、大型商業施設の建設投資剥落の影響がある不動産などで減少となり、全体では 2年連続の減少となる。

[参考] 設備投資増減率の推移(単位:%)

	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
全産業	26.8	10.2	1.4	▲ 5.9	3.0	15.8	7.2	3.5	11.9	18.9
製造業	29.7	17.4	2.4	▲ 10.8	14.6	5.2	▲ 11.1	▲ 5.2	23.4	25.0
非製造業	24.7	4.2	0.5	▲ 0.6	▲ 6.5	25.8	21.7	7.9	4.9	14.6

	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
全産業	14.1	10.4	▲ 1.3	▲ 8.0	▲ 11.1	0.2	2.9	▲ 7.0	▲ 2.3	▲ 20.7
製造業	18.6	14.2	▲ 16.5	▲ 22.4	▲ 9.0	18.5	4.6	▲ 5.2	▲ 12.0	▲ 21.6
非製造業	10.6	7.3	12.0	0.3	▲ 12.1	▲ 8.7	2.0	▲ 8.1	3.7	▲ 20.3

	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09計画
全産業	3.1	▲ 10.8	▲ 13.9	3.5	▲ 5.5	14.1	▲ 0.4	23.3	1.7	▲ 5.1
製造業	▲ 2.4	▲ 16.2	▲ 3.8	8.9	14.9	23.6	10.8	23.4	10.7	▲ 1.3
非製造業	5.6	▲ 8.3	▲ 18.0	1.6	▲ 13.6	9.0	▲ 6.8	23.2	▲ 3.3	▲ 8.9

2. 業種別動向要約表

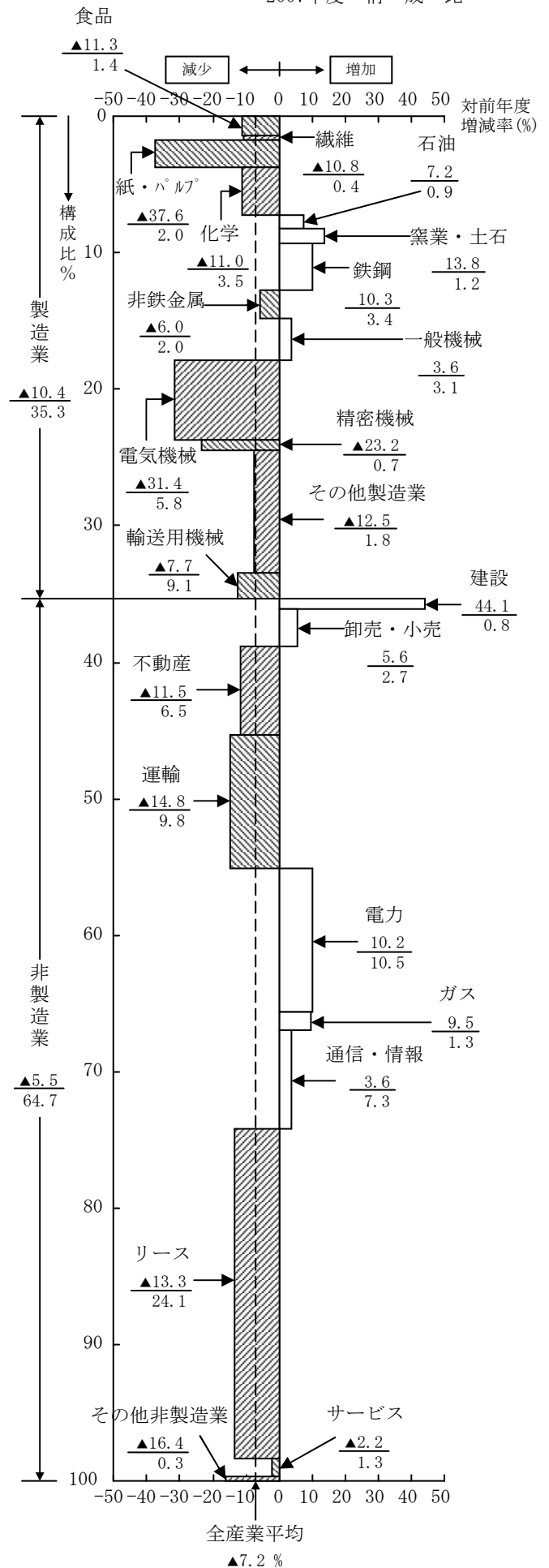
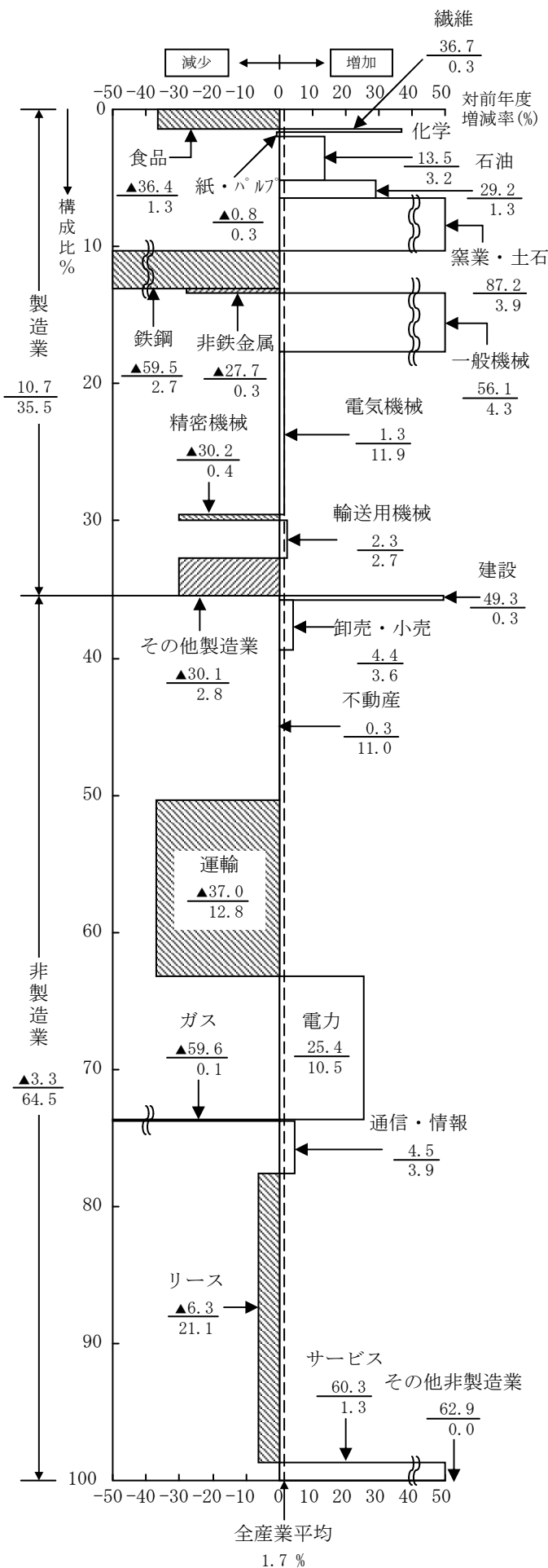
(単位：%)

業 種	2008年度 実績				2009年度 計画					
	関 西		全 国		関 西		全 国		構成比	
	増減率	寄与率	増減率	寄与率	増減率	寄与率	増減率	寄与率	関西	全国
全産業	1.7	▲100.0	▲7.2	▲100.0	▲5.1	▲100.0	▲10.6	▲100.0	100.0	100.0
製造業	10.7	225.3	▲10.4	▲51.0	▲1.3	▲13.2	▲22.0	▲93.6	52.3	39.2
食品	▲36.4	▲29.2	▲11.3	▲2.1	▲19.8	▲3.8	3.7	0.7	0.8	2.4
繊維	36.7	5.5	▲10.8	▲0.6	33.7	2.3	▲53.1	▲1.9	0.5	0.2
紙・パルプ	▲0.8	▲0.1	▲37.6	▲10.3	▲47.1	▲3.4	▲38.2	▲4.0	0.2	0.8
化学	13.5	25.6	▲11.0	▲5.3	▲21.3	▲20.8	▲11.2	▲5.7	4.1	5.4
石油	29.2	23.2	7.2	0.9	183.6	46.6	42.0	4.8	3.9	1.9
窯業・土石	87.2	202.2	13.8	2.2	▲48.0	▲52.3	▲32.3	▲4.3	3.0	1.1
鉄鋼	▲59.5	▲97.1	10.3	4.9	▲12.5	▲22.4	▲0.7	▲0.3	8.4	4.7
非鉄金属	▲27.7	▲4.9	▲6.0	▲1.7	▲5.5	▲0.3	▲36.6	▲7.0	0.3	1.4
一般機械	56.1	144.2	3.6	1.5	▲30.4	▲41.2	▲23.3	▲9.9	5.0	3.9
電気機械	1.3	9.4	▲31.4	▲25.3	38.4	109.4	▲27.2	▲21.0	21.2	6.6
精密機械	▲30.2	▲7.8	▲23.2	▲2.3	▲41.8	▲4.2	▲51.6	▲6.3	0.3	0.7
輸送用機械	2.3	3.7	▲7.7	▲9.8	▲9.6	▲4.8	▲34.1	▲34.1	2.4	7.8
非製造業	▲3.3	▲125.3	▲5.5	▲49.0	▲8.9	▲86.8	▲1.2	▲6.4	47.7	60.8
建設	49.3	10.0	44.1	4.9	▲9.0	▲2.3	▲8.2	▲1.1	1.3	1.4
卸売・小売	4.4	9.4	5.6	2.1	3.4	4.2	▲4.0	▲2.1	6.8	5.9
不動産	0.3	2.1	▲11.5	▲10.4	▲12.7	▲29.8	▲13.7	▲9.6	11.0	7.2
運輸	▲37.0	▲280.5	▲14.8	▲20.1	▲31.4	▲56.5	4.4	4.4	6.6	12.4
電力	25.4	159.1	10.2	14.9	10.8	22.8	12.1	12.9	12.6	14.1
ガス	▲59.6	▲2.7	9.5	1.7	12.3	5.3	8.5	1.3	2.6	2.0
通信・情報	4.5	10.3	3.6	3.6	▲21.1	▲18.2	▲5.5	▲6.9	3.7	14.1
リース	▲6.3	▲79.1	▲13.3	▲44.6	▲11.7	▲3.8	▲11.1	▲1.7	1.5	1.7
サービス	60.3	45.2	▲2.2	▲0.4	▲18.5	▲6.7	▲21.0	▲3.6	1.6	1.6

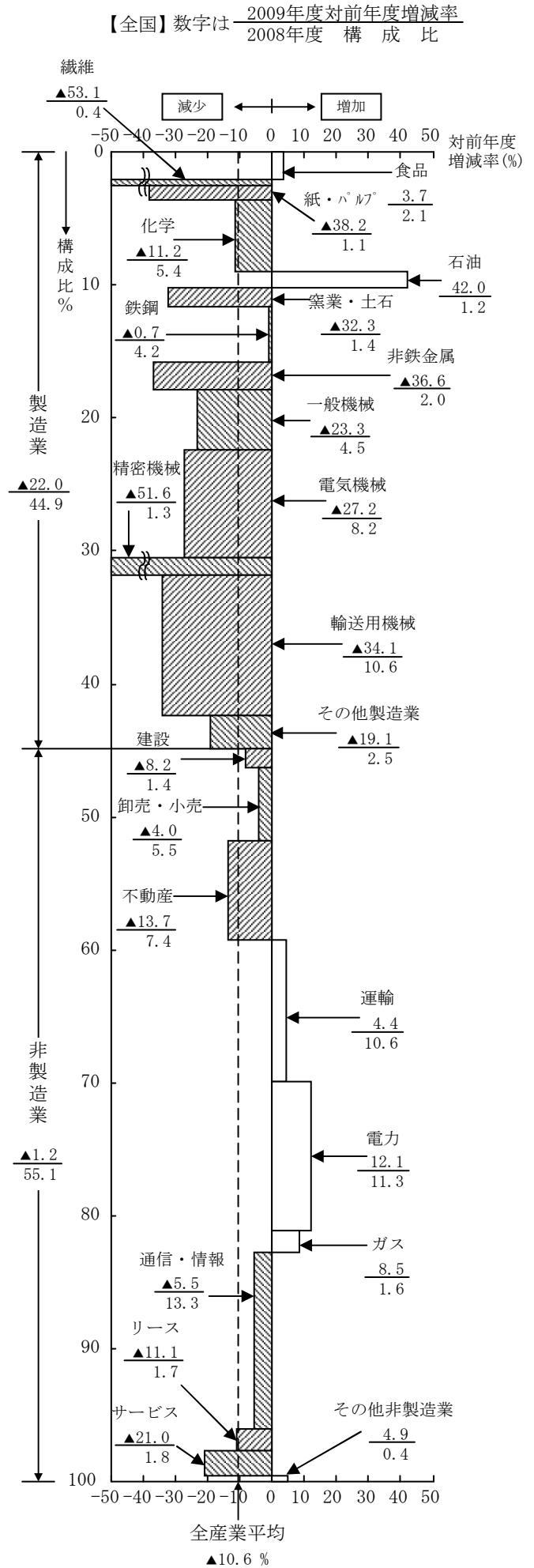
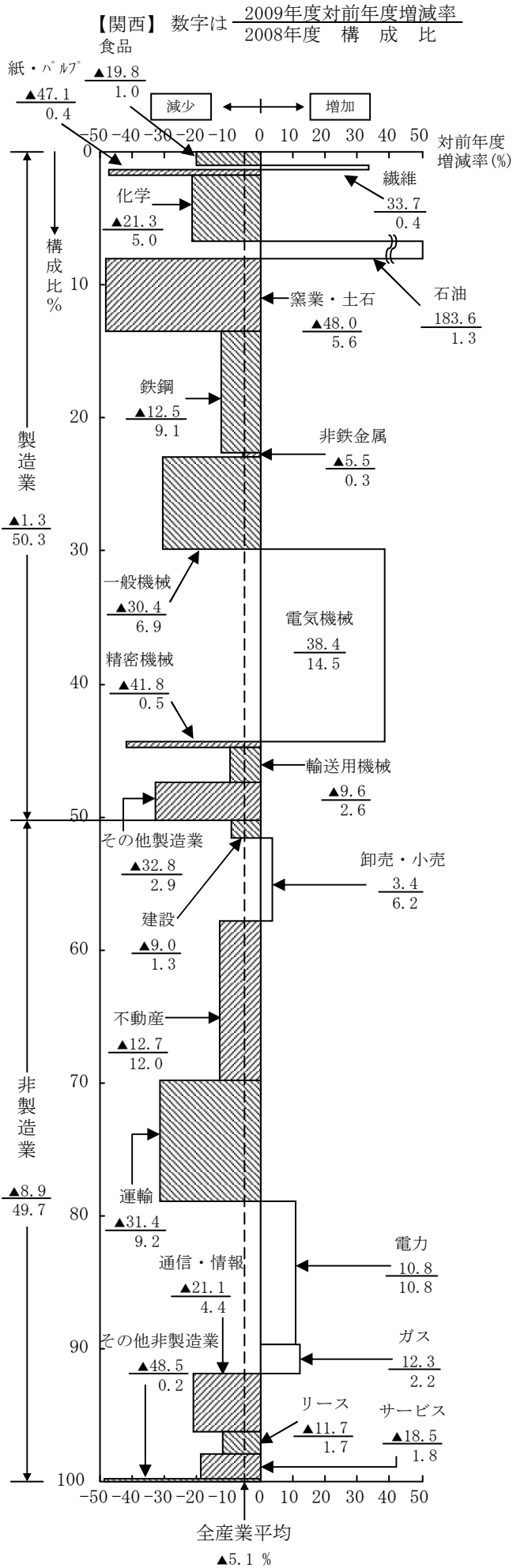
3. 業種別動向(2008年度)

【関西】 数字は $\frac{2008\text{年度対前年度増減率}}{2007\text{年度構成比}}$

【全国】 数字は $\frac{2008\text{年度対前年度増減率}}{2007\text{年度構成比}}$



4. 業種別動向(2009年度)



5. 2009年度の業種別動向

() 内の数値は増減率を表す

製造業 (▲ 1.3%)

食 品	(▲ 19.8%)	飲料工場の環境対応投資や増設工事が一段落することなどにより、引き続き減少する。
織 維	(33.7%)	薄型ディスプレイ関連向け設備増強投資などにより、2年連続の増加となる。
紙・パルプ	(▲ 47.1%)	維持更新投資が一服し、大幅減となる。
化 学	(▲ 21.3%)	薄型ディスプレイ関連向け設備増設や、能力増強・合理化投資が一服し、減少に転じる。
石 油	(183.6%)	石油化学製品の需要増に対応した製油所高度化投資により、大幅増となる。
窯業・土石	(▲ 48.0%)	薄型ディスプレイ向けガラス部材の設備新設・能力増強投資が一服し、減少に転じる。
鉄 鋼	(▲ 12.5%)	需要増に対応した高炉建設及び能力増強投資が一服し、2年連続の減少となる。
非鉄金属	(▲ 5.5%)	維持更新投資や環境対応投資が一服し、2年連続の減少となる。
一般機械	(▲ 30.4%)	薄型ディスプレイ関連向け産業用機械の設備投資が一段落することなどにより、大幅減となる。
電気機械	(38.4%)	薄型ディスプレイ、太陽電池、及びリチウムイオン電池関連の大型投資により、大幅増となる。
精密機械	(▲ 41.8%)	研究開発施設建設投資が一段落することなどにより、大幅減となる。
輸送用機械	(▲ 9.6%)	自動車関連を中心に能力増強・生産合理化に係る投資が抑制され、減少に転じる。

非製造業 (▲ 8.9%)

建 設	(▲ 9.0%)	薄型ディスプレイ関連工場建設工事が一服し、減少に転じる。
卸売・小売	(3.4%)	百貨店の新增設や建て替え工事により、3年連続の増加となる。
不 動 産	(▲ 12.7%)	大型商業施設の建設投資剥落により、減少となる。
運 輸	(▲ 31.4%)	鉄道の新線建設、延伸工事や空港関連工事が一服し、2年連続の大幅減となる。
電 力	(10.8%)	火力発電所整備及び風力発電所建設などにより、増加となる。
ガ ス	(12.3%)	製造設備や輸送管などの維持更新投資により、増加となる。
通信・情報	(▲ 21.1%)	デジタル放送関連投資は増加するものの、放送業の大型投資が一服し、減少に転じる。
リ ー ス	(▲ 11.7%)	一般機械やサービス業用リース資産の取得が抑制され、減少となる。
サ ー ビ ス	(▲ 18.5%)	娯楽施設改装工事などが一服することから、減少に転じる。

6. 地域別設備投資動向

(単位：%)

	全産業			製造業			非製造業		
	増減率		対全国シェア (2009年度)	増減率		対全国シェア (2009年度)	増減率		対全国シェア (2009年度)
	2008年度	2009年度		2008年度	2009年度		2008年度	2009年度	
北海道	8.5	▲20.8	2.8	10.0	▲38.5	1.9	7.8	▲12.0	3.3
東北	▲10.7	1.5	9.7	▲38.4	▲30.0	6.2	9.6	18.2	11.8
関東	▲9.0	▲6.7	39.6	▲1.9	▲26.3	22.7	▲10.4	0.6	49.6
北陸	▲3.7	▲7.6	3.3	▲16.5	▲38.1	2.8	3.5	19.2	3.6
東海	▲3.2	▲33.1	12.6	▲5.3	▲41.0	23.0	1.7	▲5.9	6.4
関西	1.7	▲5.1	15.7	10.7	▲1.3	21.9	▲3.3	▲8.9	11.9
中国	▲6.8	▲22.8	6.3	▲9.2	▲37.3	9.2	1.4	6.3	4.6
四国	▲23.6	▲23.6	2.6	▲27.3	▲34.9	3.8	▲16.2	▲3.4	1.9
九州	▲11.4	▲22.7	7.2	▲10.3	▲38.5	8.4	▲12.2	▲3.4	6.4
全国	▲7.2	▲10.6	100.0	▲10.4	▲22.0	100.0	▲5.5	▲1.2	100.0

(注1) 九州には沖縄県を含まず。

(注2) 全国を増減率は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだもの。
ただし、各地域の対全国シェアは都道府県別投資未回答会社を除いたベース。

7. 府県別設備投資動向

(単位：%)

	全産業			製造業			非製造業		
	増減率		対関西シェア (2009年度)	増減率		対関西シェア (2009年度)	増減率		対関西シェア (2009年度)
	2008年度	2009年度		2008年度	2009年度		2008年度	2009年度	
滋賀県	22.7	▲24.7	7.0	26.0	▲36.5	9.1	8.0	24.1	4.7
京都府	14.6	▲13.8	6.4	▲9.4	▲33.6	3.3	25.3	▲3.3	9.8
大阪府	▲1.8	▲0.1	50.2	36.5	13.9	36.8	▲10.8	▲7.2	64.9
兵庫県	▲3.1	2.4	29.6	▲10.0	15.0	43.9	7.6	▲25.5	14.1
奈良県	▲14.3	▲2.3	3.4	▲42.4	4.1	2.9	▲8.7	▲7.0	3.9
和歌山県	54.0	▲43.4	3.4	41.0	▲54.3	4.0	60.3	▲6.7	2.7
関西	1.7	▲5.1	100.0	10.7	▲1.3	100.0	▲3.3	▲8.9	100.0

8. 2009年度の府県別動向

滋賀県 [全産業 ▲ 24.7%、製造業 ▲ 36.5%、非製造業 24.1%]

製造業は、薄型ディスプレイ関連投資が一服する窯業・土石が大幅減となるほか、工場新設・能力増強投資が一段落する電気機械や一般機械などで減少となり、全体では3年ぶりに減少に転じる。

非製造業は、スーパーマーケットの出店が終了した卸売・小売で減少となるものの、大型ショッピングセンターの新設がある不動産のほか、電力が堅調に増加し、全体では6年連続の増加となる。

京都府 [全産業 ▲ 13.8%、製造業 ▲ 33.6%、非製造業 ▲ 3.3%]

製造業は、生産設備改修工事のある化学で増加するものの、自動車関連の設備新設・改修が一服する輸送用機械やリチウムイオン電池関連の設備新設が一服する電気機械のほか、幅広い業種で減少となり、全体では大幅減となる。

非製造業は、火力発電所新設投資のある電力、デジタル放送設備投資のある通信・情報は堅調に推移するものの、駅施設関連投資が一服する不動産や運輸などが減少するため、全体では減少に転じる。

大阪府 [全産業 ▲ 0.1%、製造業 13.9%、非製造業 ▲ 7.2%]

製造業は、薄型ディスプレイ関連の設備新設投資が一服する窯業・土石や一般機械が減少に転じるものの、薄型ディスプレイや太陽電池関連の大型投資が継続する電気機械や製油所高度化投資がある石油が大幅に増加するため、全体では二桁増加を維持する。

非製造業は、百貨店の新增設計画がある卸売・小売、火力発電所整備更新投資のある電力で増加を続けるものの、鉄道の新線建設や延伸工事が一段落する運輸などが大幅に減少し、全体では2年連続の減少となる。

兵庫県 [全産業 2.4%、製造業 15.0%、非製造業 ▲ 25.5%]

製造業は、研究開発設備投資が一段落する精密機械で減少するものの、能力増強や環境対応投資がある鉄鋼、薄型ディスプレイ、リチウムイオン電池関連投資のある電気機械が大幅に増加するため、全体では増加に転じる。

非製造業は、発電所整備更新投資や風力発電所建設工事のある電力で増加するものの、大型商業施設建設が一段落する不動産、娯楽施設の改装工事が一段落するサービスなどが大幅に減少するため、全体では減少に転じる。

奈良県 [全産業 ▲ 2.3%、製造業 4.1%、非製造業 ▲ 7.0%]

製造業は、太陽電池関連の製造設備増強・合理化投資のある電気機械が増加することなどにより、全体では増加に転じる。

非製造業は、維持更新投資のある電力などで増加するものの、大型ショッピングセンターの建設が一服する不動産、新規店舗及び既存店舗改修工事が一服する卸売・小売で大幅に減少するため、全体では減少となる。

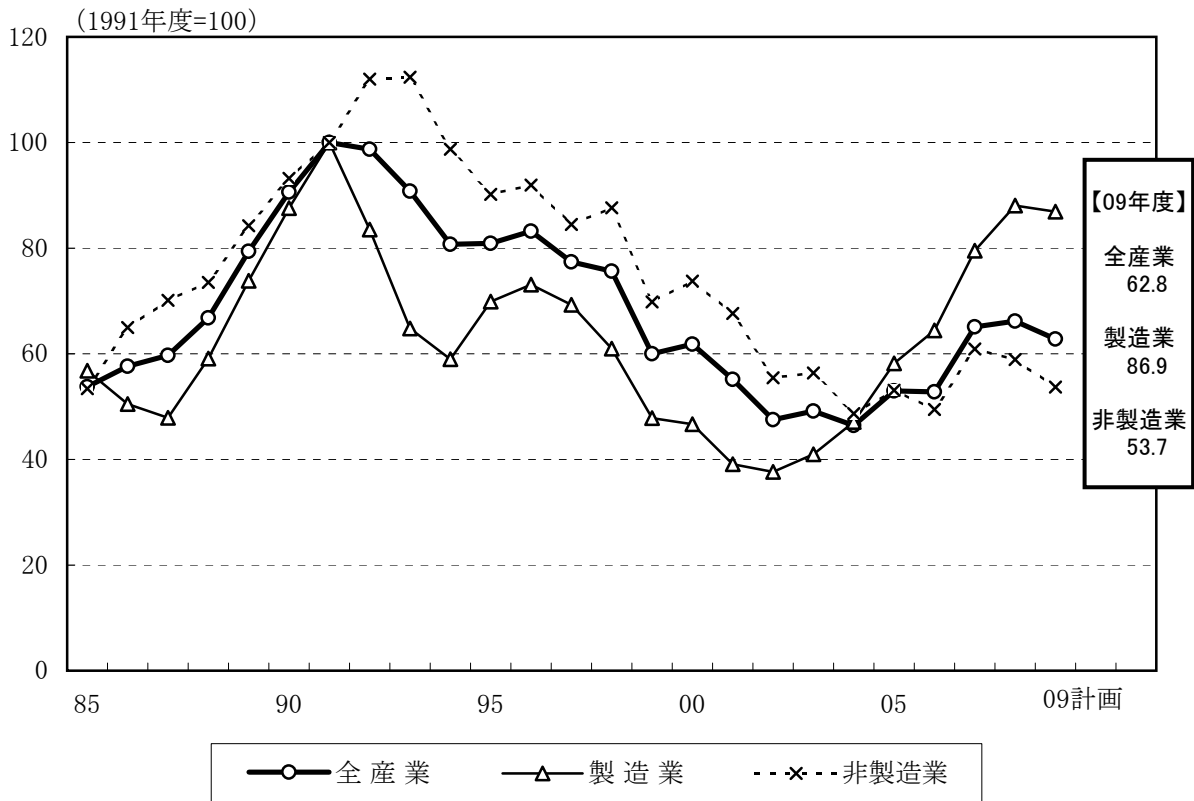
和歌山県 [全産業 ▲ 43.4%、製造業 ▲ 54.3%、非製造業 ▲ 6.7%]

製造業は、高炉新設が終了する鉄鋼で大幅減となることなどにより、全体では減少に転じる。

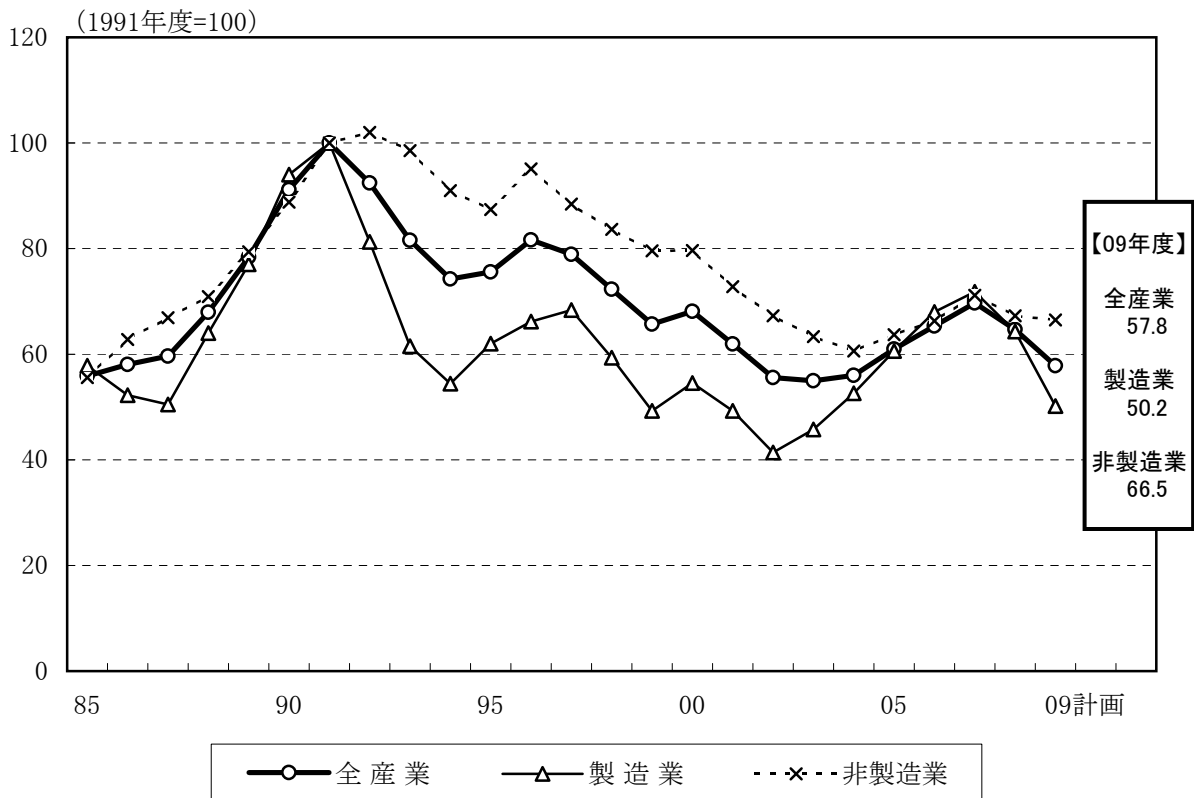
非製造業は、風力発電設備の新設がある電力で増加となるものの、出店用地取得や食品工場建設が一段落する卸売・小売が大幅に減少し、全体では減少に転じる。

9. 名目設備投資指数

関西

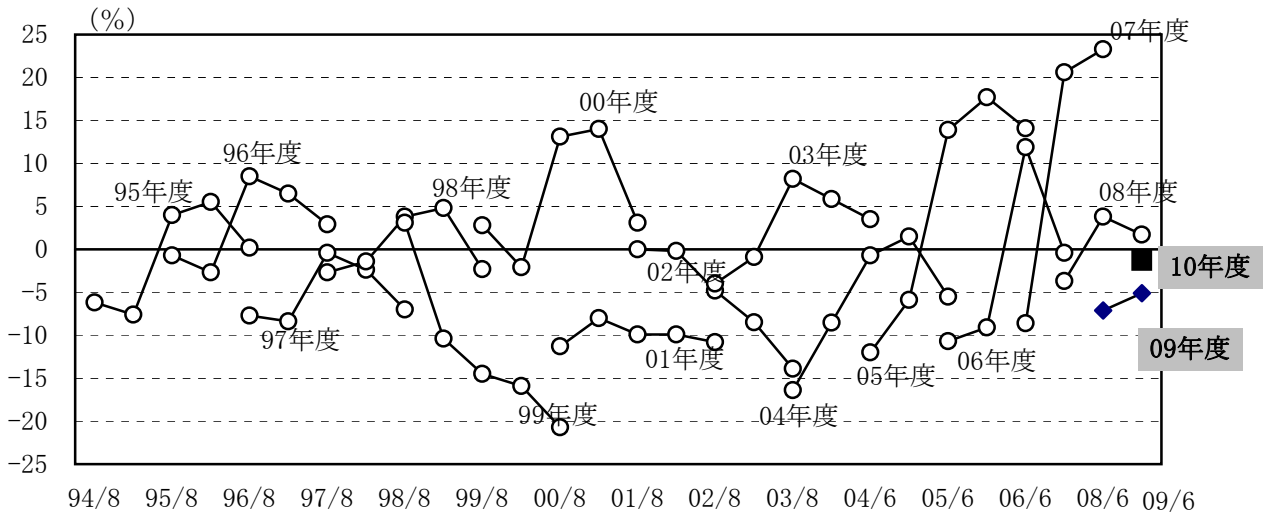


全国

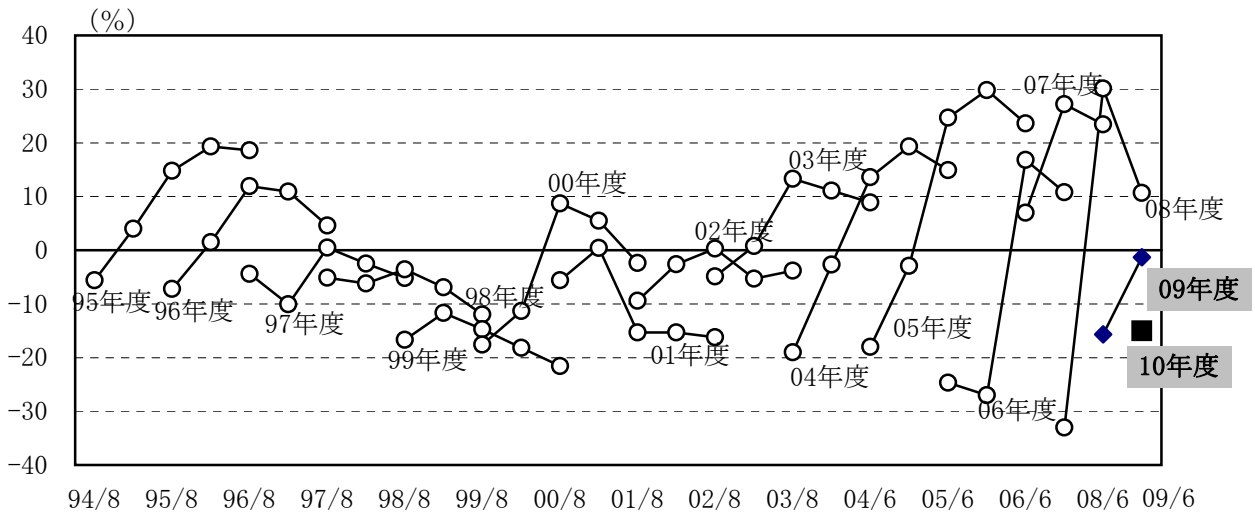


10. 調査時点別増減率の推移(関西)

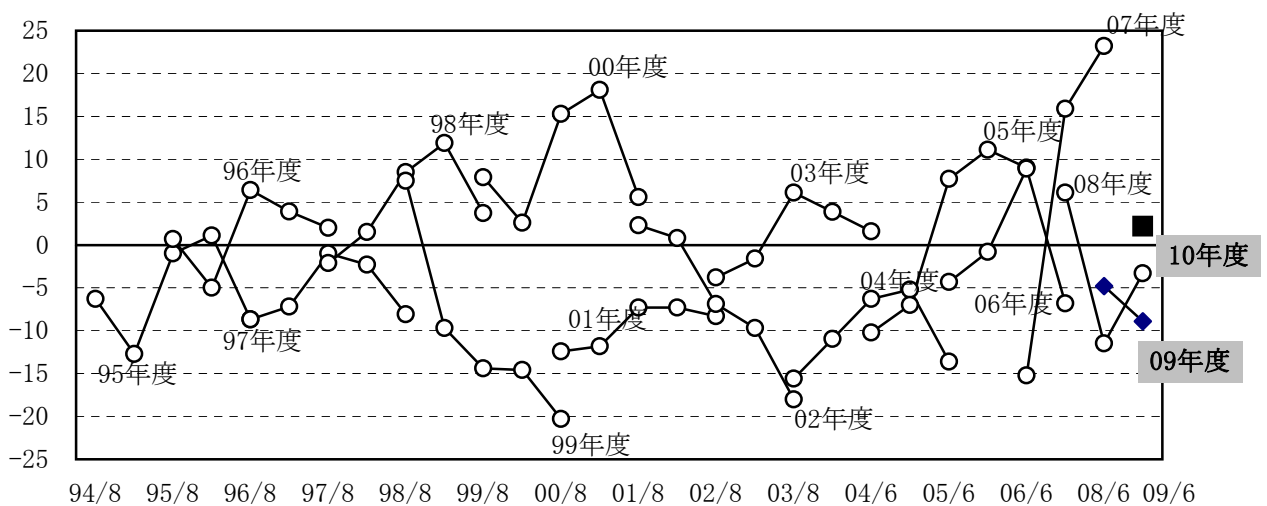
全産業



製造業



非製造業



(注) 2003・2004年度は欠損値補完を施している。

(参考1) 関西地元企業の概況

(単位：%)

	対前年度増減率		
	2008年度 実績	2009年度 計画	2010年度 計画
全産業 (除電力)	0.9 (▲2.4)	▲7.3 (▲9.0)	0.3 (▲6.2)
製造業	▲6.2	▲13.5	▲11.8
非製造業 (除電力)	5.7 (0.8)	▲1.7 (▲4.0)	4.3 (▲2.3)

(参考2) 関西地元企業の業種別要約表

(単位：%)

業種	2008年度 実績				2009年度 計画					
	関西地元企業		全社		関西地元企業		全社		構成比	
	増減率	寄与率	増減率	寄与率	増減率	寄与率	増減率	寄与率	関西	全国
全産業	0.9	▲100.0	▲7.2	▲100.0	▲7.3	▲100.0	▲10.6	▲100.0	100.0	100.0
製造業	▲6.2	▲269.4	▲10.4	▲51.0	▲13.5	▲88.0	▲22.0	▲93.6	44.5	39.2
食品	▲16.4	▲15.3	▲11.3	▲2.1	▲0.9	▲0.1	3.7	0.7	1.2	2.4
繊維	▲5.3	▲11.9	▲10.8	▲0.6	▲60.0	▲11.7	▲53.1	▲1.9	0.6	0.2
紙・パルプ	▲17.7	▲11.5	▲37.6	▲10.3	102.7	5.2	▲38.2	▲4.0	0.8	0.8
化学	▲10.6	▲66.9	▲11.0	▲5.3	25.5	24.1	▲11.2	▲5.7	9.4	5.4
石油	▲9.7	▲0.6	7.2	0.9	91.4	0.4	42.0	4.8	0.1	1.9
窯業・土石	15.8	58.7	13.8	2.2	▲29.0	▲10.2	▲32.3	▲4.3	2.0	1.1
鉄鋼	▲49.0	▲98.8	10.3	4.9	▲2.7	▲2.1	▲0.7	▲0.3	6.2	4.7
非鉄金属	▲6.4	▲0.6	▲6.0	▲1.7	▲36.1	▲8.3	▲36.6	▲7.0	1.2	1.4
一般機械	▲4.0	▲14.4	3.6	1.5	▲32.4	▲18.7	▲23.3	▲9.9	3.1	3.9
電気機械	▲7.5	▲111.0	▲31.4	▲25.3	▲19.9	▲44.3	▲27.2	▲21.0	14.1	6.6
精密機械	▲58.8	▲80.5	▲23.2	▲2.3	▲29.0	▲2.5	▲51.6	▲6.3	0.5	0.7
輸送用機械	27.7	113.1	▲7.7	▲9.8	▲20.1	▲9.9	▲34.1	▲34.1	3.1	7.8
非製造業	5.7	369.4	▲5.5	▲49.0	▲1.7	▲12.0	▲1.2	▲6.4	55.5	60.8
建設	74.6	236.3	44.1	4.9	▲18.9	▲10.0	▲8.2	▲1.1	3.4	1.4
卸売・小売	5.6	19.6	5.6	2.1	20.5	14.4	▲4.0	▲2.1	6.7	5.9
不動産	10.7	83.3	▲11.5	▲10.4	▲9.8	▲8.0	▲13.7	▲9.6	5.8	7.2
運輸	▲30.1	▲368.5	▲14.8	▲20.1	▲10.4	▲15.2	4.4	4.4	10.3	12.4
電力	26.5	326.3	10.2	14.9	8.5	11.1	12.1	12.9	11.3	14.1
ガス	▲91.3	▲5.3	9.5	1.7	13.3	2.3	8.5	1.3	1.6	2.0
通信・情報	2.0	41.4	3.6	3.6	1.5	2.7	▲5.5	▲6.9	14.3	14.1
リース	▲9.7	▲41.7	▲13.3	▲44.6	▲19.8	▲3.5	▲11.1	▲1.7	1.1	1.7
サービス	96.6	78.0	▲2.2	▲0.4	▲31.4	▲5.2	▲21.0	▲3.6	0.9	1.6

(参考3) 関西地元企業の投資地域シェア

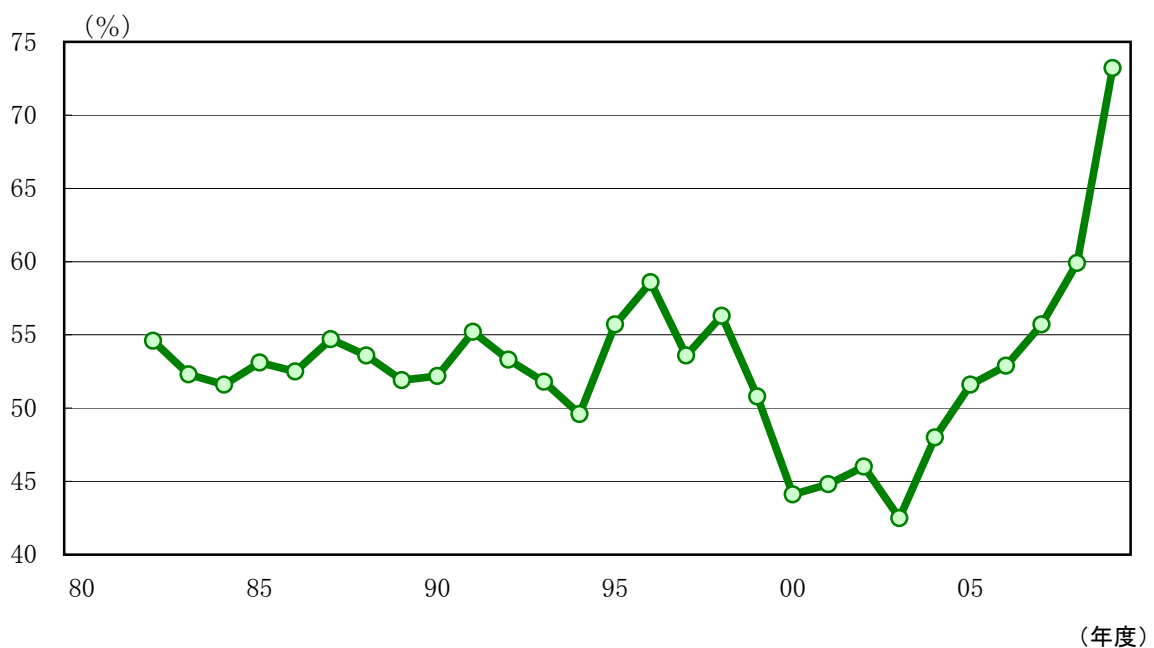
(単位：%)

	全 産 業		製 造 業		非 製 造 業	
	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度
北 海 道	0.4	0.3	0.2	0.1	0.7	0.5
東 北	0.7	1.3	1.2	2.4	0.1	0.1
関 東	6.9	6.4	7.5	8.7	6.3	3.9
北 陸	6.0	6.9	1.9	1.2	10.7	12.7
東 海	11.0	5.0	18.4	7.7	2.6	2.1
関 西	68.2	76.5	59.9	73.2	77.7	79.8
中 国	4.0	2.2	7.0	3.8	0.5	0.5
四 国	1.4	0.9	1.9	1.5	0.9	0.2
九 州	1.3	0.7	1.9	1.2	0.5	0.1

(注1) 九州には沖縄県を含まず。

(注2) 都道府県別投資未回答会社を除いたベース。

地元製造業の域内投資比率

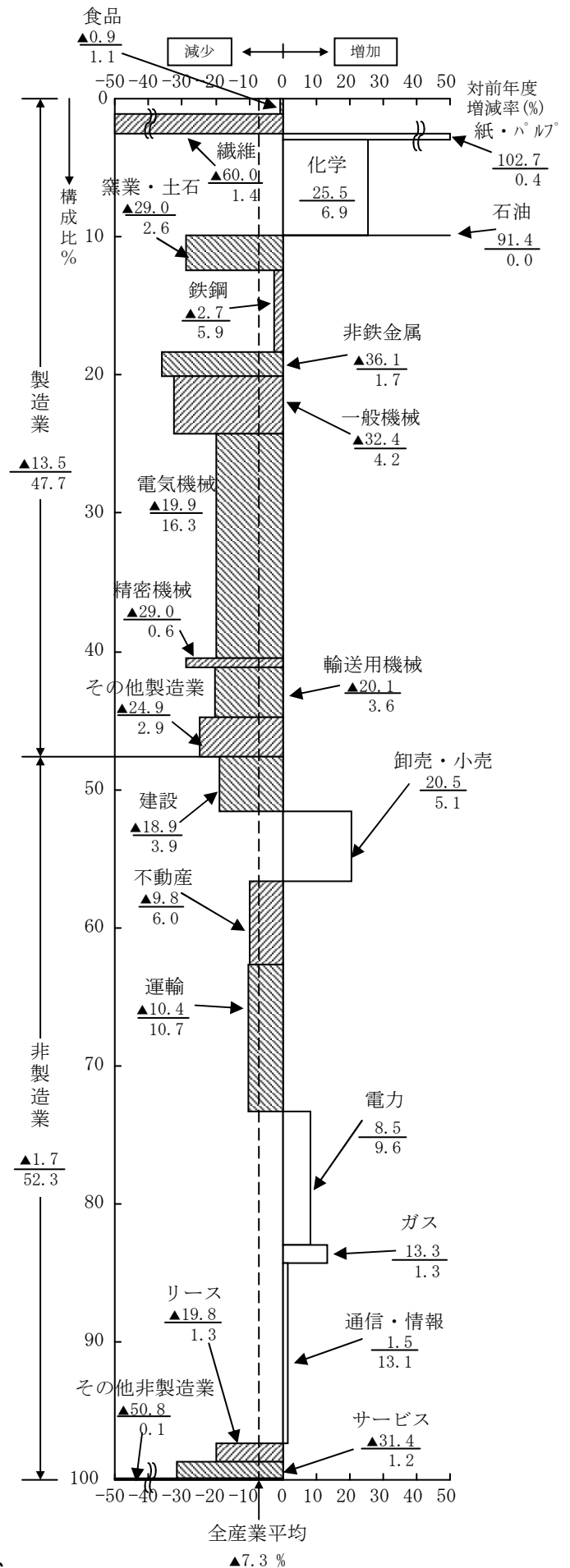
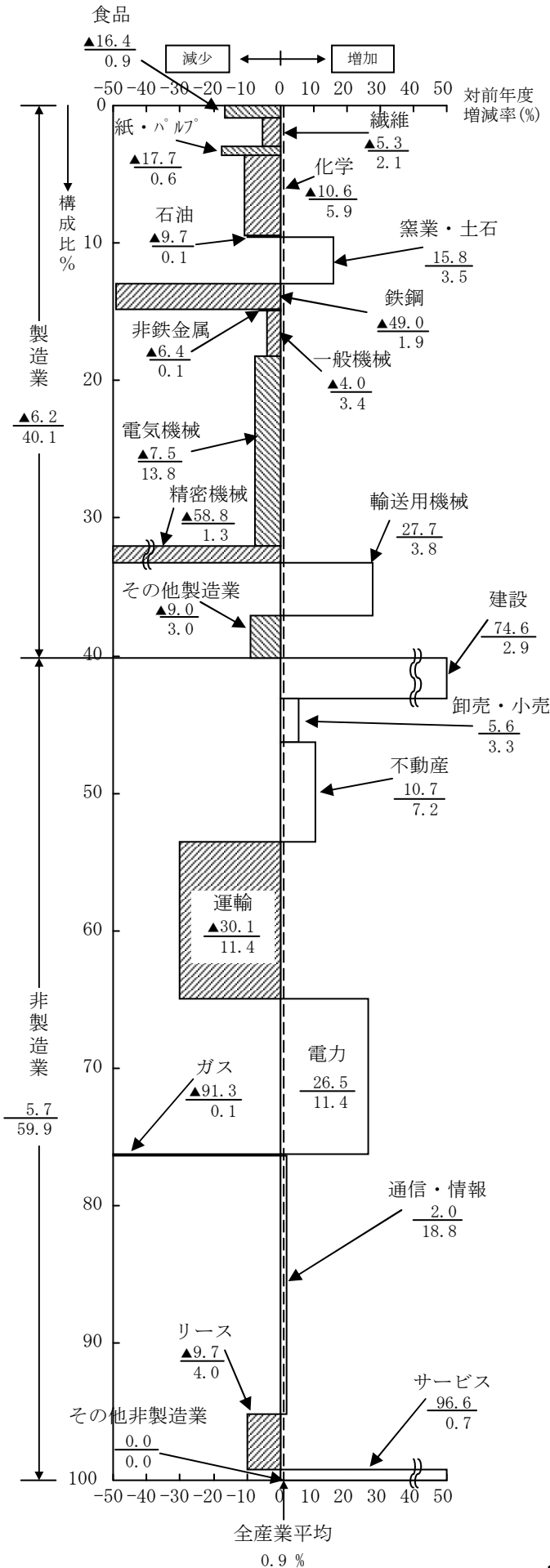


(備考) 域内投資比率は01年度以降のみ資本金1億円以上の数値。それより前は資本金10億円以上の数値。

(参考4) 関西地元企業の業種別動向

【2008年度】 数字は $\frac{2008年度対前年度増減率}{2007年度 構成比}$

【2009年度】 数字は $\frac{2009年度対前年度増減率}{2008年度 構成比}$



(トピック) 関西製造業の実質設備投資

・09年のデフレーターに直近値を用いるなどいくつかの粗い前提を置いて製造業の実質投資額を試算すると、09年は前年に比べ減少したものの、依然としてバブル期並の高水準であることがわかる。



- (備考) 1. 経済産業省「工業統計表(従業者30人以上の事業所)」より作成。
2. 設備投資は投資総額から土地投資を除いたものとして定義。
3. 実質化はGDPデフレーター(連鎖価格)を使用。
4. 工業統計表は暦年値であるが、08年以降の数値は本行設備投資アンケートの増減率(年度ベース)を用いて延長した。